

事業計画の概要を記載した書類

1. 全体計画の概要（変更許可申請時には変更部分を明確にして記載すること）

2. 処分する産業廃棄物（特別管理産業廃棄物）の種類及び処分量等

	(特別管理) 産業廃棄物 の種類	処分量 (t/月又はm ³ /月)	性 状	予定排出事業場の 名称及び所在地	処分方法	予定処分先の名称及び所在地 (処分場の名称及び所在地)
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						

備考 取り扱う（特別管理）産業廃棄物の種類ごとに記載すること。

様式第七号の2（第十条の四第二項第一号、同条第三項、第十条の十六第二項関係）

3. 施設の概要（許可外処理施設）	
処理施設の種類	
設置場所	
設置年月日	
処理能力	
廃棄物の種類	
処理施設の処理方式及び設備の概要	
環境保全設備の概要	

様式第七号の3（第十条の四第二項第一号、同条第三項、第十条の十六第二項関係）

4. 最終処分場（許可外）	
最終処分場の種類及び名称	
設置場所	
設置年月日	
最終処分場の規模等	
埋立対象廃棄物の種類	
構造及び設備の概要	
放流水の水質等	
その他の環境保全対策	

5. 処分業務の具体的な計画（処分業務を行う時間、休業日、組織及び従業員数を含む。）

従業員数内訳

年 月 日現在

申請者又は申請者の 登記上の役員	政令第6条の10で準 用する第4条の6に規 定する使用人	相談役、顧問等申請 者の登記外の役員	事務員	運転手	作業員	その他	合 計
人	人	人	人	人	人	人	人

（日本工業規格 A列4番）

6. 環境保全措置

(1) 中間処理施設において講ずる措置

(2) 保管施設において講ずる措置

(3) 最終処分場において講ずる措置

様式第十一号（第十条の四第二項第九号、同条第三項、第十条の十六第二項関係）

処分後の産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の処理方法を記載した書類	
処分後の産業廃棄物の種類	
発生量 (t/月又は回/月)	
処理方法	自己処理 (処分場所)
	委託処理 (処分業者名)
	(所在地)
	埋立処分 海洋投棄処分 中間処理 売却 中間処理、売却の場合は具体的な方法
備考 処分後の産業廃棄物の種類ごとに記載すること。	

様式第十二号（第十条の四第二項第十二号、同条第三項、第十条の十六第二項関係）

事業の開始に要する資金の総額及びその資金の調達方法を記載した書類	
内 訳	金 額（千円）
事業の開始に要する 資金の総額	土地
	事務所
	処理施設
調 達 方 法	自己資金
	借入金
	（借入先名）
	そ の 他
	増 資
備考 内訳欄の事項については、事業計画に応じ適宜変更すること	

様式第十三号（第十条の四第二項第十四号、同条第三項、第十条の十六第二項関係）

資 産 に 関 す る 調 書（個人用）				年 月 日現在
資産の種別	内容	数量	価格、金額（千円）	
現金預金				
有価証券				
未収入金				
売掛金				
受取手形				
土地				
建物				
備品				
車両				
その他				
資 産 計				
負債の種別	内容	数量	価格、金額（千円）	
長期借入金				
短期借入金				
未払金				
預り金				
前受金				
買掛金				
支払手形				
その他				
負 債 計				

(日本工業規格 A列4番)

誓約書

申請者は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条第5項第2号イからへに該当しない者であることを誓約します。

年 月 日

申請者

住所

氏名

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

〇 〇 県事務所長 様